

2012年度を「ALL SECOM 飛躍的成長元年」と位置づけて、「社ときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざします。



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の一時的な停滞から、緩やかながら徐々に持ち直しつつありますが、欧州債務不安や原油価格の高騰、円高、デフレの影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出す“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を推進しました。

当期の純売上高および営業収入は、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスからの契約収入や安全商品の販売の増加などによるセキュリティサービス事業の増収に加え、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および防災サービス事業の増収などから、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。営業利益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことなどにより、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少したことなどから、前期比214億円(34.2%)減少の412億円となりました。

当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2012年6月26日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期と同額の90円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と新サービス創出の進展

社会やライフスタイルの変化に伴い、「安全・安心」に対するニーズがますます多様化・高度化することで、セキュリティサービス市場は今後も拡大していくものと認識しています。また、東日本大震災では、社会インフラの脆弱性や企業の事業継続上のリスクも顕在化しました。このような認識のもと、セコムは社会動向、犯罪動向、技術動向、社会インフラの変化を見据えて、お客様が求める、より「安全・安心」なサービスシステムを提供するとともに、セコムが行うことで社会に最も寄与できるサービスシステムの開発が急務であると考えています。

セキュリティサービス事業では、当期もセコム独自のシステムを市場に投入することで、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先のセキュリティレベルの向上に努めまし

会システム産業」の構築をさらに推進し、「困った

た。当期に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、東日本大震災の教訓から、お客様の重要な個人情報などをお預かりする「データお預かり機能」や、提携企業とお客様の橋渡しを推進する「マイページ機能」などを付加し、セキュリティ以外のサービスも充実させました。また、需要が増加している賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化しました。そのほか、オンライン・セキュリティシステムにメディカルサービスと生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を組み合わせ、離れて暮らす高齢のご家族を見守る「セコム高齢者見守りサービス」を開始するなど、グループの総合力を活用したサービスを提供しました。

さらに、1件1件のご契約先を丁寧に訪問するきめ細かな営業活動を徹底し、これらの新しいセキュリティシステムを含めたセコムの豊富な商品群から、お客様のニーズの変化や潜在ニーズを捉えた最適なシステムを提案することにより、お客様の満足度向上を図りました。

また、セキュリティサービスと工事・メンテナンス業務をより一体化し事業の効率化を図るため、2011年7月にオンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンスなどを行う連結子会社であったセコムテクノサービス(株)を吸収合併するなど、お客様に最適なサービスを提供する運営体制を強化しました。

海外においては、現地セキュリティ会社の買収を通じて、ニュージーランドへ新たに進出したり、英国では金融機関向けセキュリティサービスの契約拡大を推進しました。加えて、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの普及推進を行い、セキュリティサービスの契約数の伸長に努めました。「セコム方式」とは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対処を行うオンライン・セキュリティシステムを提供するサービスの仕組みのことです。

さらに、2011年12月に海外事業をグループ横断的に統轄する「グループ国際事業本部」を発足させ、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、地理情報サービス事業など、各セグメントの経営資源やノウハウを相互に活用し、さらなる海外事業の強化を図っています。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、国内の防災業界でトップシェアを占める連結子会社の能美防災(株)が、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しました。

メディカルサービス事業では、近年開設したシニアレジデンスの入居者を増加させたほか、通所介護サービスの拠点を増やすなど、高齢者向けのさまざまなサービスを拡充しました。さらに、2012年4月の介護保険制度改正を見据えて、訪問看護と訪問介護を一体的に提供する地域連携の拠点「セコム在宅総合ケアセンター久我山」を開設するなど、「在宅医療サービス」の強化に取り組みました。



木村 昌平
取締役会長



前田 修司
代表取締役社長

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員がお客様のご要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」や、がん治療に実際にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の拡販に努めました。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、空間情報サービスを提供しました。また、衛星画像などの高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を重視したマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業では、情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。当期は、企業が不測の事態に見舞われたときに、グループの総力を結集して企業の事業継続計画(BCP)を支援する「危機管理支援トータルサービス」を販売開始しました。また、「セキュアデータセンター」では、東日本大震災以降、BCP対策に取り組む企業からの利用申し込みが増加しています。

“ALL SECOM”で飛躍的成長をめざして

セコムは、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供し、より「安全・安心」を追求した、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その実現のために、“ALL SECOM”で各事業の連携を促進し、社会の動きを先取りした、お客様に信頼される新たなサービスシステムを開発・販売し、業容の拡大をめざしていきます。

セコムは、創立50周年にあたる2012年度を「ALL SECOM 飛躍的成長元年」と位置づけています。その成長の原動力となるよう、セキュリティサービス事業では、新サービスとして、セキュリティレベルを高めた次世代型オンライン・セキュリティシステム、独自の立体顔画像構成技術で出入管理を実現する「ウォークスルー顔認証システム」、監視カメラに記録された録画画像をネットワーク経由で送信しセコムのセキュアデータセンターで保管できる次世代型監視カメラシステムなどを、市場に投入します。

防災サービス事業では、2012年4月に(株)LIXILニッタン(現・ニッタン(株))の発行済普通株式100%を取得しました。これは東日本大震災を教訓に、セコムの防災サービス事業を、これまでの建物の火災対策のみならず、あらゆる災害を考慮した事業にしなければならないと考えたからです。今後、当社と国内の防災業界シェア第1位の能美防災、第3位のニッタンの事業連携を推進し、大規模災害に対応できる次世代防災システムを創出していきます。

また、今後の事業の大きなテーマのひとつは、超高齢社会への対応であると考えています。その取り組みのひとつとして、グループの経営資源を有効活用した「セコム高齢者見守りサービス」や、住宅設備機器の大手企業との合併でご家庭のあらゆるご要望にお応えする新しい総合生活サービス「生活太助」を開始しました。さらに、超高齢社会を見据えたセコムならではのサービスの創出に努めていきます。

一方、セコムは、海外では19の国と地域で活動しており、海外においても、“ALL SECOM”で各事業の連携をさらに活発化させて、新たなビジネスを創出していきます。また、セキュリティサービス事業では、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを、現地企業のM&Aや合併を通じて、各国の状況に合わせカスタマイズし、提供することで拡販していきます。

メディカルサービス事業では、急速に高齢化が進む中国で特に高齢者率の高い上海において、セコム独自のビジネスモデルによるシニアレジデンスを建設し、2015年に運営を開始する予定です。また、医療施設が不足しているインドでは、日本の商社、地元企業と合併で病院運営会社を設立し、2013年春、バンガロールに新たな総合病院を開設します。

セコムは、創立50周年を通過点と捉え、「困ったときはセコム」と頼りにしていただけるように、“ALL SECOM”がつくる「安全・安心」の新しいサービスシステムを社会に提案し、「社会システム産業」の構築を推進することにより、新たな成長のステージをめざしていきます。創立50周年記念イベントでは、“ALL SECOM”がつくる近未来の「安全・安心」を提案し、多くのお客様からセコムへの期待が寄せられました。その期待に応えるサービスシステムを創造し、お客様が満足されるサービスを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は「信頼される安心を、社会へ。」というコーポレートメッセージのもとに、一丸となって飛躍的成長をめざします。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2012年6月26日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

木村 昌平

木村 昌平
取締役会長

前田 修司

前田 修司
代表取締役社長